

施策名：安全・安心な教育環境の確保

事業名	担当課・室名	ページ
いじめ・不登校等防止推進事業	学校安全・安心支援課	1 / 3
いじめ・不登校等解決支援事業	学校安全・安心支援課	1 / 3
スクールソーシャルワーカー活用不登校等対策事業	学校安全・安心支援課	1 / 3
不登校児童生徒教育支援事業	学校安全・安心支援課	2 / 3
青少年教育施設を活用した不登校対策事業	社会教育課	2 / 3
私立幼稚園施設耐震化促進事業	こども未来課	2 / 3
県立学校情報セキュリティ対策高度化事業	教育デジタル改革室	3 / 3
学校防災教育推進事業	学校安全・安心支援課	3 / 3
安全・安心な学校部活動支援事業	体育保健課	3 / 3

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
1	<b>いじめ・不登校等防止推進事業</b> ( R2 ~ ) 学校安全・安心支援課 不登校の未然防止や児童生徒への支援の充実を図るため、市町村のアクションプランを踏まえ、拠点校に地域児童生徒支援コーディネーターを配置する。	①地域児童生徒支援コーディネーターの配置 市町村いじめ・不登校貧困対策アクションプラン拠点校を設定し、各学校と連携して支援・助言を行うなど組織的な取組を実施（22名） ②いじめ防止対策事業 ・学校問題スキルアップ研修会の開催 ・大分県いじめ問題子どもサミットの開催 等 ③魅力ある学校づくりの推進 豊後大野市立三重中学校区の小中高（三重総合）連携・小小連携事業によるいじめ・不登校を生まない魅力ある学校づくりの推進 ④人間関係づくりプログラムの普及 短時間で行う集団活動を通して自己発見と他者理解を核とする人間関係づくりを援助するための手法である「人間関係づくりプログラム」を普及し、小・中・高等学校で継続的に実施	① 167,082 ③ 116 ② 508 ④ 91	<b>小学校新規不登校出現率の全国比</b> 目標値 100.0 実績値 105.0 達成率 95.2%	100.0	100.0	100.0	B	
			主な活動指標と達成率 地域児童生徒支援コーディネーターによる支援・助言実施回数 目標値 2,000 実績値 4,694 達成率 234.7%		100.0	—	—		
			予算額 (うち翌年度繰越額) 170,139 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 167,797 (45,472)	学校問題スキルアップ研修会参加人数 目標値 400 実績値 400 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 地域児童生徒支援コーディネーターが各学校の不登校対策等について、早期把握・早期支援体制の構築を確立するための助言・援助を行ったことで、教育相談体制の充実が図られ、効果的な支援につながった。 成果指標の令和3年度実績値は、令和4年10月頃に確定見込みであり、令和2年度実績値を用いて評価している。				

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
2	<b>いじめ・不登校等解決支援事業</b> ( H25 ~ ) 学校安全・安心支援課 児童生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを小・中・高等学校・特別支援学校に配置する。	①スクールカウンセラーの配置 不登校やいじめ問題など生徒指導上の諸問題について、教職員と連携し、専門的な知識をもとに適切な対応と心理的ケアを実施（106名） ②登校支援員の配置 登校はするものの教室に入れず、相談室等で過ごす児童生徒の学習のサポートや相談支援を実施（14名） ③相談窓口の充実 ・SNS等を用いた通報早期対応システムの運用 ・24時間子供相談SOSダイヤル等の周知 ④スクールロイヤーの活用 学校における諸課題に対する法的観点での指導や助言・いじめ予防やネット利用、虐待や貧困の授業や研修の実施（授業163回、研修20回）	① 181,675 ③ 2,379 ② 16,112 ④ 1,489	<b>小学校いじめ解消率</b> 目標値 88.0 実績値 79.3 達成率 90.1%	88.0	88.5	89.0	B	
			主な活動指標と達成率 スクールカウンセラー相談件数 目標値 40,000 実績値 38,150 達成率 95.4%		—	—			
			予算額 (うち翌年度繰越額) 210,009 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 201,655 (66,408)	スクールロイヤー相談件数 目標値 50 実績値 22 達成率 44.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 早期認知、早期対応が重要であるいじめに関し、県の認知率は全国3位と、県の進める積極的認知が定着している。また、解消率は79.3%と目標に届かなかったが、引き続きスクールカウンセラーの活用等、組織的な対応の徹底により、いじめ解消率の向上に努める。 成果指標の令和3年度実績値は、令和4年10月頃に確定見込みであり、令和2年度実績値を用いて評価している。				

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
3	<b>スクールソーシャルワーカー活用不登校等対策事業</b> ( H28 ~ ) 学校安全・安心支援課 貧困など家庭環境に起因する不登校等の未然防止、解決に向け、早期に社会福祉事務所等の関係機関につなぐ体制の充実・強化を図るため、社会福祉士などの資格を有するスクールソーシャルワーカーを配置する。	①スクールソーシャルワーカーの配置 社会福祉士等の資格を持つスクールソーシャルワーカーを配置し、早期に関係機関へつなぎ、生徒指導上の諸課題や貧困、虐待等家庭環境に起因する不登校等の解決支援のための対応・訪問を実施（県立学校：8名、市町村：49名）	① 70,880 ③ ② ④	<b>支援により問題（課題）が解決、または好転した割合</b> 目標値 30.0 実績値 33.0 達成率 110.0%	30.0	30.0	30.0	A	
			主な活動指標と達成率 スクールソーシャルワーカー対応件数 目標値 14,000 実績値 23,104 達成率 165.0%		—	—			
			予算額 (うち翌年度繰越額) 77,588 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 70,880 (23,623)	目標値 実績値 達成率	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和3年度は、県立学校3名、市町村12名のスクールソーシャルワーカーの増員を行い、また、学校を訪問する仕組みを、要請に応じて訪問する派遣型から、定期的に訪問する巡回型に変えることで、スクールソーシャルワーカーと学校等との連携強化を図った。令和4年度は1日の勤務時間を6時間から7時間に拡充することで、相談体制の更なる充実を図る。				

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
4	<b>不登校児童生徒教育支援事業</b> (R2～R4) 学校安全・安心支援課 学校以外の場における教育機会の確保など、不登校が長期化している児童生徒に対する支援の充実を図るため、県教育支援センター「ポランの広場」の機能を強化する。	①教育相談アドバイザーの配置（5名） 県教育センターに臨床心理士や社会福祉士等の有資格者を配置し、不登校等の課題を抱える児童生徒及び保護者の双方に対し、来所、電話、アウトリーチ等での教育相談を実施 ②ICTを活用した家庭学習支援の実施 教育支援センターやフリースクール等とつながりのない不登校児童生徒を対象に、ICTを活用したコンテンツによる学力補填や社会的自立に向けた支援を実施 ③補充学習教室の実施 県内6か所で不登校、不登校傾向の児童生徒を対象とした補充学習教室を週1回実施	① 13,282 ③ 2,369 ② 6,910 ④	<b>長期不登校者のうち学校外で相談や指導を受けた割合</b>	目標値	42.0	<b>44.0</b>	46.0	A		
			主な活動指標と達成率			実績値	43.0	—		—	
			アウトリーチ型訪問支援件数			目標値	200	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 コロナ禍においてもアウトリーチ型訪問相談や補充学習教室の実施を継続しつつ、ICT家庭学習支援システム利用可能人数を増加するなど、不登校児童生徒の相談支援や学習機会の拡充を図った。令和4年度は教育相談アドバイザーによるオンライン相談の実施や、ICT家庭学習支援システムの対象人数を拡充することにより、更なる充実に向けた取組を進める。 成果指標の令和3年度実績値は、令和4年10月頃に確定見込みであり、令和2年度実績値を用いて評価している。			
			ICTを活用した学習支援を受けた人数			実績値	12				
[件]			達成率	6.0%							
[人]			達成率	100.0%							
予算額 (うち翌年度繰越額) 28,186 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 22,561 (6,764)											

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
5	<b>青少年教育施設を活用した不登校対策事業</b> (R1～R3) 社会教育課 不登校児童生徒の自己肯定感やコミュニケーション能力、学習意欲を高めるため、青少年の家に「ふれあい広場」を開設するとともに、青少年の家の特性を活かしたキャンプを実施する。	①キャンプの実施 ・運営委員会（5月・3月：2回実施） 各キャンプの方針と体験プログラムの検討・評価を実施 ・サマーキャンプ（8月：8名参加） 夏休みを有効に過ごせるよう、集団生活を送りながら、宿題や自由研究に取り組むキャンプ ・ふれあいキャンプ（7・9・10月：22名参加） 自立心や社会性を育むための、それぞれの興味に応じた自然体験に取り組むキャンプ ・チャレンジキャンプ（9・11・12月：30名参加） 各自で目標を立て、その目標に挑戦する自然体験キャンプ ②「ふれあい広場」の開設 日常の活動意欲向上を図るための、自然体験活動等のプログラムの作成・実施	① 736 ③ ② 99 ④	<b>心の変容がプラスに表れた参加者の割合</b>	目標値	80.0	<b>80.0</b>		A		
			主な活動指標と達成率			実績値	97.1	<b>86.7</b>			
			各キャンプへの参加者延べ人数			目標値	80	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 「ふれあいキャンプ」及び「チャレンジキャンプ」では、参加児童生徒自身による個別目標の設定や目標設定を意識させたプログラムを実施したことにより、86.7%の子どもたちに「生きる力」を表す心の変容がプラスに表れた。 本事業は今年度で終了するが、令和4年度からは、「ふれあいトライアルデー」等の青少年の家にとどまらない場所で行う活動や、日帰りでの活動を充実させる「青少年の家不登校対策事業」を実施する。			
			[人]			実績値	60				
[人]			達成率	75.0%							
[人]			達成率								
予算額 (うち翌年度繰越額) 2,809 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 835 (272)											

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
6	<b>私立幼稚園施設耐震化促進事業</b> (H21～) こども未来課 昭和56年6月1日以前の旧耐震基準で建築された幼稚園舎、屋内運動場、寄宿舎の耐震化の促進と、幼稚園等の教育環境の充実を図るため、幼稚園及び認定こども園等の施設整備並びに幼稚園等の遊具等の環境整備を行う学校法人等に対し、費用の一部を助成する。	①私立幼稚園遊具等環境整備 遊具等環境整備を実施する私立幼稚園への補助 ・幼稚園：2施設 ・認定こども園：19施設	① 3,084 ③ ②	<b>私立幼稚園施設の耐震化率</b>	目標値	95.1	<b>95.1</b>	100.0	A		
			主な活動指標と達成率			実績値	95.1	<b>95.1</b>		—	
			耐震化実施済棟数			目標値	78	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 私立幼稚園の耐震化を促進するとともに、遊具等環境整備に対し、補助を行った。耐震化率については、施設側（補助対象者）の予算の関係等による実施設計段階であり、目標値、実績値ともに昨年度と同率となっている。また、遊具等環境整備については、文部科学省の予算状況により、補助額が圧縮されたため、整備を見送った園が多数あった。 引き続き、私立幼稚園の耐震化の促進と、教育環境の充実を図る。			
			[棟]			実績値	78				
遊具等環境整備施設数			達成率	100.0%							
[園]			達成率	67.7%							
予算額 (うち翌年度繰越額) 4,255 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 3,084 (3,084)											

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
7	<b>県立学校情報セキュリティ対策高度化事業</b> (H28～) 教育デジタル改革室 サイバー攻撃から特定個人情報を守るため、県立学校において情報セキュリティ対策を行う。	①パソコン・仮想化システムのリース 教育行政用パソコンに仮想化システムを導入 ②校務用情報ネットワーク出入口対策 校務用情報ネットワークへの不正接続の監視及び 配備パソコンの管理ログ・インターネット閲覧ログ の収集による不正の監視 ③校務用情報ネットワーク運用・保守 校務用情報ネットワーク及びそれに付随するサー バー類の運用保守	① 25,766 ③ 2,720	<b>事前に予定してい ないシステムの障害発 生時間</b>	目標値	60	60	60	A		
			② 16,081 ④		実績値	0	0	—			
			主な活動指標と達成率			[分]	達成率	200.0%	200.0%	—	
			校務用情報ネットワ ークシステムにおける運 用保守報告回数			目標値	12	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 ネットワーク分離により、セキュリティ事故は発生してい ない。また、システム障害の発生も無く、適正に運用されてお り、県立学校の情報セキュリティは確保されている。今後も出 入口対策の継続実施を行うとともに、次期システム更新に向け たコスト削減策の検討を行う。			
			[回]			実績値	12				
[回]			達成率	100.0%							
[回]			目標値								
予算額 (うち翌年度繰越額) 44,618 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 44,567 (0)					実績値						
					達成率						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
8	<b>学校防災教育推進事業</b> (H24～) 学校安全・安心支援課 災害の脅威から身を守り、地域で共に助け 合えることができる資質・能力を児童生徒が身 に付けられるよう、より実践的な防災教育や 避難訓練の実施、マイタイムラインや安全 マップの作成等の防災学習を行う。	①防災教育コーディネーター養成事業 学校での防災対策や防災教育を向上させるため、県立学 校の防災教育担当者等を対象に、教職員向けの内容に特化 した防災士養成研修を実施(1回) ②防災教育モデル実践事業 防災教育モデル地域(1地域)及びモデル校(2校)を 指定し、防災教育を中心とした安全教育についての研究や 実践を行い、その成果の県内全域への普及を図る ③学校防災出前講座の実施 児童生徒や教職員対象の防災学習や防災研修に専門家を 派遣し、通学路の安全点検やタイムライン学習等、実践的 な演習を実施 ④高校生防災リーダー養成事業 県立高校6校から防災リーダーを選任し、校内研修や被災 地研修などにより生徒たちの主体的な防災活動・防災学 習を支援し、生涯を通じて災害の脅威から身を守り、地域 で共に助け合うことができる人材を育成	① 1,836 ③ 463	<b>地域安全マップを作 成した公立小中学校 数</b>	目標値	294	330	366	A		
			② 1,701 ④ 344		実績値	295	333	—			
			主な活動指標と達成率			[校]	達成率	100.3%	100.9%	—	
			公開研究発表会へ参 加したモデル地域内 の学校の割合			目標値	100.0	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 県立学校2校をモデル校、豊後高田市を防災教育モデル地域 とし、児童生徒の主体的体験的な防災学習を系統的に行う取組 が進められた。他の学校でも活用出来るよう、各校の指導案等 をHPで公開した。 令和4年度は高田高校と由布支援学校をモデル校、佐伯市を モデル地域とし、地震津波及び水害土砂災害に対する防災学習 を実施する。			
			[%]			実績値	100.0				
[校]			達成率	100.0%							
[校]			目標値	61							
予算額 (うち翌年度繰越額) 8,353 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 4,344 (2,340)					実績値	61					
					達成率	100.0%					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
9	<b>安全・安心な学校部活動支援事業</b> (H22～) 体育保健課 県立学校の部活動に係る生徒輸送の安全性 を確保するため、学校管理自動車安全運行協 議会が行う学校管理自動車等の運行委託を助 成するとともに、安全運転講習会を開催す る。	①学校管理自動車等の運行委託に係る補助 公式大会(地区大会含む)参加のため、バス及び ジャンボタクシーによる片道20km以上の運行委託を 行う場合の経費(人件費のみ)を補助(補助率2/3) ②学校管理自動車安全運転講習会の開催(年10回) ・対象：県立学校の学校管理自動車及びレンタカー (中型自動車)を運転するすべての教職員・保護者 等並びに私立学校関係者 ・開催場所：大分県自動車学校	① 10,659 ③	<b>学校管理自動車等安 全運転講習会受講者 数</b>	目標値	500	500	500	A		
			② 2,514 ④		実績値	505	508	—			
			主な活動指標と達成率			[人]	達成率	101.0%	101.6%	—	
			補助金申請件数			目標値	370	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和3年度は、運行委託に係る補助について、距離要件を片 道30km以上から20km以上に緩和、また対象車両にジャンボタ クシーを加えるなど、実情に沿った使い勝手のよい補助事業とな るよう、見直しを図った。 引き続き、生徒輸送の安全確保を図るため、補助事業の積極 的な活用について、各校へのさらなる周知に取り組む。			
			[件]			実績値	332				
[件]			達成率	89.7%							
[校]			目標値	33							
予算額 (うち翌年度繰越額) 15,265 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 13,173 (0)					実績値	34					
					達成率	103.0%					